

平成29年度 大阪市社会教育委員会議 第1回全体会 議事録

1 日 時 平成29年6月22日（木） 13時30分～15時30分

2 場 所 大阪市役所

3 出席者

（委員）

岡本委員、神部委員、北野委員、木原委員、小林委員、社納委員、
立田委員、久委員、弘本委員

（教育委員会事務局・区役所）

山本教育長、三木生涯学習部長兼市立中央図書館長、
川窪利用サービス担当課長、松村生涯学習担当課長、植木文化財保護課長
向生涯学習担当課長代理、原田社会教育施設担当課長代理
小林区役所人権生涯学習主管課長会幹事長

（こども青少年局）

杉谷青少年課長

（経済戦略局）

橋本文化課長

4 議事概要

（1）開 会

（2）あいさつ

（3）出席委員・出席関係職員紹介

（4）報告事項

- ・社会教育委員会議委員名簿について
- ・社会教育関係職員の異動について
- ・平成29年度社会教育関係予算と事業の概要について

（5）議 案

- ・社会教育委員会議の役員について
- ・生涯学習大阪計画の推進について

5 議事要旨

事務局から、各議題について報告し、確認された。

[主な意見等について]

(生涯学習大阪計画の推進について)

【久議長】

第3次「生涯学習大阪計画」が無事に皆さんのお力を借りて策定されました。今後、これをいかに具体的なものに仕上げていくかというところがポイントになると思いますので、また、後ほどそれぞれの立場でご意見等を賜りたいと思います。

この20年近く同じような内容で進めてきたと思いますが、大阪市の場合は、既に先行して学びの循環、知の循環を意識して、公共を担える人材を育てていこうというのが、1つの大きな柱になってきたと思います。今後それについて、さらにステップアップを図ることだと思えます。このあたりは、私も地域に入らせていただいておりますが、地域にも変わっていただかないと、学んだ方々が地域の活動にうまく入り込めないのではないかと感じております。このあたりは教育委員会だけが頑張っているところでも難しいところで、いわゆる地域活動協議会を支援している市民局や区役所の方々に勉強していただいて、成長された方々にうまく地域の活動を受け入れていただくという仕組みが、今後ますます必要になってくるのではと思います。また、本日の資料の中にもかなり連携の方策が見えてきておりますが、そのあたりを進めていくというのも1つのポイントではと思っております。

学校教育についても、最近、文科省からコミュニティスクールのお話が出てきております。他市でもコミュニティスクールを立ち上げるためには教育委員会や学校だけではなく、地域が自主的に運用されることが必要になってくるわけです。しかし、まだまだ両輪がうまく回っていったいないということで、まずモデル地区から試行するというようなところが非常に多いです。こういう意味では教育委員会の施策と地域の団体の方々とのパートナーシップがさまざまな部分で出てきていると思えます。

私がいくつかの市でお手伝いしている中で、社会教育絡みの話について、2つの市を紹介しながら皆さんにも情報提供させていただきたいと思えます。

1つは尼崎市です。これは今の市長の思いもあり、「みんなの尼崎大学」というキャッチフレーズで、さまざまな講座をパッケージにして「市民の学びの機会を増やしていこう」という話をしております。これは、大阪市の生涯学習計画と同じように、「市民力をつけていく」ということを市役所あるいは教育委員会が応援しようということです。おもしろい

のは、市長部局や教育委員会で行っているさまざまな施策を、「みんなの尼崎大学」という名前でパッケージングしていることです。

1つ具体的に言うと、「みんなの尼崎大学商学部」というもの、いわゆる全国で行われている「まちゼミ」という形で、商店街の方々がお客様に自分のスキル、ノウハウをお教えるということから、商店街の活性化を図る方法があります。それを商学部という形で、いわゆる商業振興でやっている施策を、「みんなの尼崎大学」の1つのプログラムとして位置づけてらっしゃるというものです。このようなことが分野横断型でできているという点が非常におもしろいと思いました。

2つ目が、明石市です。明石市はJR明石駅前に「アスピア」という再開発ビルを持っています。もともとそこには生涯学習センターがありましたが、同じフロアに市民活動センターをつくるということになりました。二つのセンターの指定管理を受けているのが、「コミュニティ創造協会」というところです。大阪市のイメージでいうと各区役所、区ごとにある「まちづくりセンター」と同じような機能を持ち、地域コミュニティの活動を応援する財団ということです。地域活動と市民活動と生涯学習を1つの団体が受けることによって、うまく連動させていこうという試みをスタートさせたところです。うまくいけば、先ほどの知の循環という意味では、とてもおもしろいことができるのではというように思っております。また、コミュニティ創造協会の方々がここ数年で見事に地域の雰囲気を変えてくださっていますので、そういう意味では展開としておもしろいです。

1つ具体的にお話をすると、今まで自治会連合会がありました。その自治会連合会がまちづくり協議会連合会に衣替えをしました。つまり、明石の場合は、まちづくり協議会を中心に地域活動を担っていかないかという体制が全ての小学校区でとれたということです。その結果、連合会もまちづくり協議会連合会ということで、名前も内容も衣替えをしたということです。ここまで見事に地域の運営の仕方を変えている市は、珍しいです。私は顧問をしていますので、ここの会議の中でも進捗、情報をご報告させていただきたいと思います。

貧困の問題等も増えており、そういった方々への学習支援も今回大きな柱として取り上げておりますので、この生涯学習大阪計画の内容が実効性のあるものになるように、進捗管理も含めまして、皆さんとお知恵を合わせながら進めてまいりたいと思っている所存でございます。

それでは、進捗管理の仕組みも含め、計画推進のためのさまざまなご意見を賜りたいと

思います。

私は、数年前から和泉市の教育委員会の評価委員をさせていただいておりました、今週の火曜日に最後の評価委員会のまとめをやりました。しかし、まとめを拝見していても、PDCAがうまく回っていないのです。その原因の1つに、Pがしっかりと明確化されていないというところが大きいです。そういう意味では、この事業計画のPの部分の書き方を工夫してほしいというように思っております。今の書きぶりだと、成果の部分がいわゆるアウトプットになっています。アウトカムズ、この成果としてどこまで到達できるのかというところになっていない。例えば、フェスティバルを実施しますなどが書いてありますが、これは自分たちが頑張ったら達成できるものです。

そうではなく、行った成果として市民側にどのような効果があったのかというところが、本来のPになっていないといけないと思います。それを明確化することによって、自分たちが行ってきたDOの部分の本当の意味でアウトカムとして達成できているかどうかということになります。特にPを作るときに、そのあたりは意識をしておいていただきたいと思いますし、それがうまくいかないといつまでも自分たちの頑張り評価になってしまって、どれだけ情報提供しましたとか、どれだけ講座数を開きましたとかということになってまいかねません。そのあたりは慎重に各部署にお願いをしていただければというように思います。

【立田委員】

先ほど、久議長がおっしゃった尼崎市の場合は、事業計画を押し進めるときに、市長自身がNPOや施設の長、議員の方々と一緒にインフォーマルな会をやっておられると聞いております。その中で、連携の案が次々と湧いてきて、それは尼崎市という中では行うことができます。しかし、尼崎市と明石市、大阪市を比較して同じようにするというのは、ちょっと無理がある気がします。

それともう1点、今おっしゃった成果につきまして、この生涯学習大阪計画の中では、成果の指標は数値やアンケート結果として出されているのですが、「これでないといけない」ということになるのでしょうか。数字をどのような形で出すのかということは結構難しいと思います。久議長がおっしゃるように目標をどう置くかによって、成果の捉え方、統計の捉え方が全く違ってくると思います。例えば識字率や図書館での本の貸し出し率など、具体的な行政の統計というものが結構あると思います。そういった行政の統計をここ

に出してきていただくと、よりよかったのではと思います。

それから、連携に関してですが、計画の29ページで、大学やNPO等との連携事業について書かれています。ここは、おそらく全国的にNPOや大学等とのネットワークのつくり方、パートナーシップの持ち方等が大事になってくるので、そういう点で、尼崎市のようなインフォーマルなつながりはどうしたらいいのかというのが少し気になります。同時に、例えば30ページの大学との連携の部分で、市立大学との連携や大学間の連携等について、どのようにしていけばいいかというのが2点目です。

それから、第3に、このプロジェクトそのものにプロジェクトチームがあり、プロジェクト会議があって、それによって運営されていくのですが、ここにどれだけ市民のアイデアを入れていったらいいかという部分が少し不足しているような気がします。

【久議長】

おっしゃるように、尼崎市、明石市とは人口規模、庁内の体制も全く違います。しかし、規模が大きいからできないということではいけません。大阪市の規模の中でどういような形できめ細かな連携施策が図れるのかということ、これから私たちも含めて知恵を出し合う必要があるのではないかと考えているところです。

やはり区役所が1つの大きな柱になっていくと思います。今も「ニア・イズ・ベター」ということになっていますが、今後そのあたりが重要になってくるのではと思っています。

実は尼崎は50万人弱の人口で、それでも今の市長は「大き過ぎる」ということをおっしゃっていて、旧の村役場、町役場、その単位できめ細かな行政ができるような形で分権しようというように目論んでおられます。そこで協働体制をより充実させようとしています。市役所の改革があって、市民力をつけていくためのみんなの尼崎大学があって、その二つを両輪にして回っていかうとしています。そういう意味では尼崎でも大き過ぎるという判断があります。大阪市はさらに図体、組織が大きい中で、どういう形で連携していけるのかということは、今後の継続した議論の中で考えさせていただければと思っています。

成果指標はたしかにそうですけれども、これはどちらかというと施策レベルでのトータルな結果としての数値ということで表れているので、今、立田委員にお示していただいているのは、どちらかというと事業レベルの話ですね。数値で表せるところは数値で表した方がいいと思います。成果としての数値のほうが数値としてもいいと思っていますので、そのあたりは事務事業の成果指標と、それから生涯学習大阪計画での施策レベルの成果指

標と、このあたりの連携をうまく図っていく必要があると思っています。

あとは、インフォーマルな仕掛けの話も含めて言うと、市民局が実は協働の担当の部署でもあるわけです。すでに市民活動への支援もたくさんやってきましたし、NPO、市民活動団体等とのネットワークもここ数年でかなり進めている部分があります。市民局の動きと、この教育委員会の「生涯学習大阪計画」推進をいかにうまく連携させていくかということが、私は勝負かと思っています。逆に言うと、何でも教育委員会がする必要はなく、他の部署で進められているところ、あるいは、他の部署がこれから考えているところとうまく連携を図りながら役割分担をして進めていただければありがたいというように思っているところです。

【木原委員】

この「生涯学習大阪計画」の成果の枠組みと事業及びそれをPDCAサイクルで展開していく枠組みが、なんとなく理解しにくいような気がします。というのは、18ページに、「ひと」と「まなび」をつなぐ成果指標として4つのものが掲げられていて、これは先ほど議長のお話だと施策レベルだということだったと思います。同じく、これの57ページ以降から「ひと」と「まなび」をつなぐということで各事業が挙がっていますが、成果指標はこれらの事業の中から代表的な事業を取り上げてやろうとするのか、いくつかの事業の総括的な成果を見取るようなことになっているのか、成果指標と事業との対応が見えづらい感じがします。

【立田委員】

これから社会教育委員会議で何を論じていくかということになったときに、今度は2020年以降の、2025年から2030年の大阪市の姿を前提にして、新たな生涯学習の計画を練っていく必要があると思います。おそらく国全体の動向と大阪市の動向は違います。ただ、基本的に高齢化がどんどん進んでいくということとか一人親が増えていくこととか、学校の内容が変わっていくこととか、そういう状況が出てくることは似た傾向として確かだと思っています。例えば2025年の万博を前提にするのか、60歳以上の高齢者が3人に1人いるという社会を前提にするのか、その時に、各部局がどのような対応をしていくのかなど、何かを前提にして話をしていくほうが生産的な気がします。

ただ、その時に文科省の計画や生涯学習に関する計画を待っていては、上からおりで

るものを待つばかりで、いいものが出てこないと思います。大阪市の統計だけで将来の予測はある程度つくと思います。それに合わせて、どのようにして学習コミュニティを大阪の中でつくっていったって、市民力によって学習活動をバックアップしていくか。それから、社会教育という点では、生涯学習をバックアップする社会教育の力、ソーシャルキャピタルをつくっていくということが目標になってくると思います。そうする未来の社会の予測が統計上できると思います。それを社会教育委員会議で出していただいたら、より具体的な議論につながります。実際に予算が減少している中で、もっと意気込みのようなものが欲しいです。今、文科省が狙っているのは、学校の教員の多忙化を減らし、カリキュラムマネジメントのような、よりよいやり方を導入し、子どもたちを地域で支えるという仕組みづくりです。また、幼児教育の重点化も考えていますから、そういう方向性を前提にしながら大阪市の生涯学習計画と、その中での社会教育のあり方を考えていくことが社会教育委員会議での仕事では、と私は考えています。

【久議長】

さまざまな市役所、教育委員会の評価委員をさせていただいて、事務事業レベルのアウトプットの評価は見事にされていると思います。しかし、アウトカムの評価ができていないし、さらに言えば施策としての評価が事務事業の積み重ねの上に立っているかどうかということが極めてできていないという気がします。それがうまくいけば、複数の事務事業で1つの施策のパッケージができていて、それを成果指標に反映しているとし、どの事務事業が効いているのか、どの事務事業があまり効果を出せていないのか、などの要因分析がちゃんとできれば、より効果のあるものに重点化をしていくというメリハリがつきます。しかし、そのあたりができないので、なかなかメリハリがつけられないということになります。だから、事務事業と施策の連動がうまく評価の中で回っていけば非常にわかりやすくなっていきますし、事務事業を担当されている方が、この施策のどの部分を自分は担っているのか、ほかの部署の他の事務事業とどういう関係性を持って自分の事業が動いているのか、という全体像の中で自らの事務事業の位置づけを共有していく必要があります。

先ほどの木原委員のご質問で言えば、今の成果指標と事業の部分を読んでもそのあたりがビジュアルとして、なかなかわからないというご指摘でもあったのかなと思います。だから、そのあたりはマトリックスなり図なりをうまく仕掛けていただいて、みんなが全体像を共有しながら自分の事務事業を位置づけるという、そういう仕掛けを充実させていた

できればうれしいと思います。

それから、立田先生のお話は違う言い方をすれば、例えば「その事業がどうなったら成功と言えるか」という未来像をしっかりと持っていますかということです。例えば、イベントをする際の成功の形は集客が多いということではないでしょう。そのイベントを通じて、例えば心に響くとか、あるいは人権の意識が高まるとかということが成功だと思います。どの方のどのような意識がどうなったときに、この事業は成功と言えるのかということ、より具体的に持っておけば、具体的な評価ができると思います。それのもっと大きな話が、先ほど立田先生がおっしゃったような、10年後、20年後の大阪市としての社会像というものを、どのようにみんなが議論をして共有しておくのか、それに向かってどのように進んでいけば、より明確になった目標に向かって一丸となれるのかというご指摘かと思えます。これも時間をかけて議論をすることになるかと思えますけれども、また参考にさせていただきながら組み立て考えていただければと思います。

【木原委員】

成果をどう見取っていくかということに限定して、よりわかりやすい関係を築くために、18ページから19ページの成果指標に、代表的な事業というものをピックアップするのはいかがでしょうか。例えば『ひと』と『まなび』をつなぐ」の事業なら76個あり、均等な存在ではなくて濃淡があります。この中で成果指標に非常に直結するものを選び、それについて丁寧な進捗状況の管理や評価をしていくという発想を持ってもいいのではないかと思います。本来、そういう代表選手にはさまざまなリソースを手厚く施してもおかしくはありません。それが難しければ、PDCAサイクルのCHECKを丁寧にしていく。それは久議長がおっしゃったような事業計画におけるアウトカムをきちんと描くことや、DOのCHECKの頻度を上げること、さまざまなやり方で特別丁寧に見ていくこと。それをできていることが成果の非常にわかりやすい、あるいは印象的、象徴的なあらわし方なのだという考えを持つことをお考えいただければというようにお話しておきます。

【立田委員】

実行計画版みたいなものがあれば、細かい事業の実践計画のようなものを加えた形で、成果指標の達成に向けてこういうことをやると、こんなふうに数字が上がると考えられる、つまりプランニングを具体的で実現可能なプランへ移すマニュアルがあればいいと思いま

す。

【久議長】

いわゆるアクションプランですね。この計画がマスタープランということであれば、より具体的なアクションプランがあってもいいというご指摘だと思います。

【神部委員】

我々の任期が2年ですね。1年目にこの生涯学習大阪計画つくって、2年目はこの社会教育委員会議で何をやるかということですよ。結局、年間2回の会議で我々は何をしたらよいのでしょうか。例えば大津市でも同じような状況で、去年1年間で大津の生涯学習推進計画を立て、2年目は何をするのかとなりました。その時、我々がつくった生涯学習推進計画ですから、残りの1年をかけて、その中のどこか1つでもテーマを決めて、具体的にコアとなるテーマに対して我々社会教育委員の考えというものを具体的に提言していこうとなりました。子供の貧困の問題、コミュニティスクールの問題が大きな課題になっているので、推進計画の中の柱として出てきたどこかに焦点を当てて、そこをさらに深く掘り下げて提言していくことによって、我々がつくった計画をより具体的に施策に結びつけてもらうようにしていこうと考えています。

大阪市の場合は、社会教育委員会議が年間2回ということなので、委員それぞれがこの計画を見て、意見を出して集約するという形で進めるということ、よろしいでしょうか。

【立田委員】

プロジェクト会議について、1つお願いがあります。先進的地域と比較したときにいかに大阪が遅れているかなど、そういった視点でチェックをしていっていただきたい。例えば、学校図書館の司書配置については神戸市がかなり進んでいます。また、社会的包摂という点では、教育格差のための補助金を文科省が出して全国から20ぐらいの市町村が挙がってきており、教育格差を是正するプロジェクトが動き出しています。そういうところと比べたときに、もっと目標を高く置いていただきたい。先行っている市町村から見たらどれだけ遅れているのかということで比較していただかないと、結局1歩ずつ進んでいるということで、進捗状況を言われても説得力がないのと、未来像が出てこない気がします。

【弘本委員】

久議長もおっしゃったように、事業を網羅してそれぞれが内部評価されるということ、プロセスもとても重要だと思いますが、それぞれの関係性がわかるようにしていただくことが大事だと思います。事業同士をうまく抱き合わせて、よい意味のスクラップ・アンド・ビルドをするなど、より効果を高めるためこともできますし、そこから浮いてきた予算を別のことに当てるということも可能になると思います。そういう発想で見ることができる一覧づくりは、きちんとやる必要があると思います。ここでは数値の実績や今後に向けた課題など、かなり記載事項が絞られています、注目すべき成果のようなことを書き込める部分があってもよいと思います。積極的な外部との連携を行われたのであれば、連携先を具体的にわかるように記載していただけると、ほかの部門との連携もそこを手がかりに広げていけると思います。そうしたアウトカムを評価するときに、手がかりになるトピックを書き込めるようにしていただいて、それを皆さんで共有し、生かしていけるような要素を盛り込んでいただけるといいというのは、感じたところです。

それから、この表だけを見ていると、地域的な格差はなかなか読み取りにくいです。大阪市の施策が並んでくるとというのが主になっているので、地域的な格差や地域的に偏在している課題に対して、どれぐらいアクセスできているのかというようなことが読み取れる工夫があり得るのであれば、できるといいと思います。

それから、木原委員のおっしゃった重点的な重要施策をまず評価したらどうかというのも、この一覧的な評価と合わせて、セットであっていいというふうに私は思います。一覧の全体像をつかむということとともに、例えばこういう施策はこういう可能性を持っていて、こういう方向でもっと進めていくことができるのではないかというような、具体的な提案を、プロジェクト会議の中でされることによって、他のものも引っぱっていきうことにつながっていくと思います。両方並行してあると一番望ましいのではないかなというふうに思いました。

【久議長】

ストレートに言うと淡々と無難に書くのではなくて、ここをアピールしたい、ここは課題が残ったというような、メリハリをつけた書き方、アピールをしていただければいいのかと思います。

それと地域の話で、各局からいろいろな事業が集まってくるのが区役所です。それを一手に地域と連携しながら進めていくのが区役所ですので、区役所側の評価みたいなものも、簡単な評価でいいので、今年度ここまではいけています、これが課題で残りましたというような、そんなことをもらうだけでもかなり24区のそれぞれの状況が一瞥できる資料になるのではというふうに思いました。

【神部委員】

この生涯学習大阪計画を読んだときにキーワードになってきているのが、市民力ですね。市民力、つまり行政と協働する市民というのをどううまく育てて、そことどう協働しながら全体としてまちづくりをしていくのかという、その市民力ということをプロジェクトチーム、それぞれで意識した施策と評価というのはぜひお願いしたいと思います。

それぞれの施策というのは最終的には1つの方向のところにとまっていけない限り、それぞれが最終的に広がっていきだけの評価では、何のためのこの計画をつくったのかというのが見えてこないですよ。その市民力というのは最終的な目標にしながら、プロセスとしてそれぞれの施策というのを考えていっていただきたいという要望をさせていただきますと思います。

【立田委員】

区単位の各事業の中でいいベストプラクティスがあれば、そのベストプラクティスを全区でやってくださいとかというやり方もできるのはと思います。つまり、いいとこどりをして、他でも実行してくださいという、ベストプラクティスの紹介をしていくと全体の底力が上がってくるというところがありますので、そういうやり方をするのもマネジメントとしておもしろいと思います。

【北野委員】

一般的に授業の計画だったら、計画の中に評価の観点というのを書きますよね。狙いを達成するために「何々をします」というのは手段なので、その手段が達成されたらどうなるのかということです。評価の観点といったときに、指標が2つよく言われていて、個人の変化や参加率、識字率の上昇など、あるいは意識の変化とか不登校が減ったとかそういうことだけじゃなくて、つまりプログラムに関しての事業評価ですよ。だから評価と

いう項目を計画の中に観点として入れていただいて、そうするとそのプログラムのほうが先ほど出てきたような、主体性がどうだったか、協働がどうだった、専門職との連携がどうだったというところで、グッドプラクティスと比較してということも書いていただくと、どういうふうに自分がコミットできるかというコメントも言いやすいし、関わりやすいというふうに思います。一般的には私たちの場合だと、授業計画のところでは計画が達成されていたかどうかをどのようにして見るのかという、いわゆる評価の観点を計画の段階で書いておくのですよね。数値はあるのだけど、カテゴライズしていただいて、個々の変化だけじゃなくてプログラムの変化、最近の質評価のトレンドとしては構造の変化、プロセスの変化、アウトカムの変化だけじゃなくて、いわゆる改善することによってそれ自体がどう変わったかという、そういうプログラム自体の変化というのも評価の中の質評価の中に入っているのだから、そういった観点を入れていただけたらいいかなというふうに思います。

【立田委員】

私はこの生涯学習大阪計画を実現する上でももう1つ重要なポイントは職員力の向上だと思います。自分の成長につながるようなことが市民の成長につながっていると思います。そこの観点を入れていただくといいかなと思います。

【久議長】

地域で学校運営にかかわりたいという方々たくさんおられます。逆に、そういうたくさんの方が入ってくるとマネジメントがしんどくなるという話になります。しかし、それを乗り越え、円滑に回り始めると、先生方の労力というのが削減できると思います。

【小林委員】

生涯学習ルーム、はぐぐみネット、学校元気アップ地域本部事業も含めて、全部PTAが携わっていくことです。地域の一番身近なところの声を聞いていただかないと。

【久議長】

確かにそういう形で今までの関係性が変わってきたというところがありますけれども、そのあたり、金銭的支援だけではない人的支援とか技術的支援とかもあるわけですよね。だから、そういうさまざまな形でのパートナーシップをどれだけ今まで絶やさず結んでき

たのかというところが、私は非常にポイントかなというように思っております。一旦関係が冷え込んだものを再燃させるというのはかなりしんどい部分があるというのは確かなのですが、そこもいろんな形でまた関係性の再構築等々、一緒に考えさせていただければうれしいなというように思いますけれども。

【岡本委員】

中学生に将来的にどこに住みたいかと聞くと、区内に住みたいという意見が少なかつたりします。中学生とかかわりを持つ中で、非常に残念なことかなと思います。

私は青少年指導員という立場でどうしても中学生が対象になってきます。学校のクラブ活動など、なかなか地域教育に参加をしていただけないケースが非常に多くございます。学校の先生も非常に一生懸命やっておられますし、学校教育の中では非常に大事なことで理解はしています。その接点をいかにして持ちながら、健全育成や非行防止のために何ができるのかということ我々はやってはいますが、課題が多いというのが現実ではあります。

私が今地域でいる学校は、土曜授業などで地域の方々に先生になっていただいています。子どもたちに対して説明ができたりもするので、そういう活動を広げてもらいながら、何とか子供たちに将来も住んでもらえるまちづくりをしていきたいと思っています。

何とか中学生に対していろいろな働きかけをしていきたいというふうに感じました。

【久議長】

大きく話が脱線するようには見えますけれども、ブラジルにクリチバ市という都市がございます。クリチバ市のレルネル市長という、元市長ですけど、彼は都市計画の専門家です。「都市の鍼治療」という本を日本語訳として出しています。

クリチバというのはパラナ州の州都で人口150万ぐらいの大都市ですが、地下鉄を通す費用もないということで、今、バスレーンをつくって連結バスを走らせて地下鉄の代替輸送などユニークな施策をとっています。レルネル市長はお金がない中で「どのようにして根本的に都市をよくしていくか」について、東洋の鍼治療が参考になると言っています。つまり、都市計画の専門家だったら、そこに一刺し鍼を打てば、たちまち健康になるじゃないかというような文章がございます。まさしく私はそこだと思います。それぞれの施策の中でつぼが見えていれば、そこに重点的にコミットして、効果的なことができると思います。

す。

最初に、明石市が見事に地域の雰囲気変えましたという話をさせていただきました。ホワイトボードを使ったホワイトボードミーティングに変えることによって、地域の雰囲気が大きく変わるとコミュニティ創造協会事務局長の柏木さんがおっしゃいました。

ホワイトボードとかワークショップというのは、最初白紙の状態から始まります。みんなで意見を出し合いながら、まとめていって、みんなで物事を決め、動かしていくというやり方です。いわゆるボトムアップに変わってくるのです。会議がボトムアップに変わってくるということは、活動もボトムアップ型に変わってくるのです。また、今まで黙っていた人たちが意見を言える雰囲気になってきます。自分の意見がちゃんと最後の答えに反映ができるという、その実感が持てるのです。そのことによって、地域が大きく変わっていったのです。

ところが、今までのやり方に慣れている方々が、今まで慣れていないやり方を受けつけてくれるかどうか、タイミングをはかるのが難しいとおっしゃいます。最初からやり方変えてくださいと言っても拒否されますので、どのタイミングでホワイトボードを持ち込むのかという間合いをはかるということに苦労をしたとおっしゃいましたけれども、そこが変われば地域の雰囲気が見事に変わるということです。

「いちょうカレッジ」の中でも、ファシリテーション・プレゼンテーションコースというものがあり、ここを地域の役員の方に受けていただくことによって、その地域の会議のやり方が変わります。そうすると地域の活動が変わり、地域力、市民力がアップします。こういうシナリオだと私は思っています。あれこれやるよりも、まずここに注力をするというのが、1つかなというように思います。

会議が変わると地域が変わるとか、そういうわかりやすいPRをしていただくと、すごく効果が上がってくるのではと思います。

実は私もそれを実践したことがあります。10年ほど前になりますが、枚方市の自治会連合会の会長さんがすごく前向きな方で、自治会連合会の研修を全てワークショップに変えたのです。でそのことによって、地域がかなり変わってきたというところがあります。大きな話ではなく、ピンポイントのつぼみたいなことが見つかっていけば、そこへ注力できます。逆に言うとそれが見えないと何でもかんでもやってしまうが成果は出ないということになります。

これから私たちも含めてこの生涯学習大阪計画の中のつぼはどこにあるのだろうかとい

うことをみんなで議論しながら見つけていけば、効率的に物事を進められると思いますので、そのあたりを参考にいただければありがたいなと思っております。